

ジェトロのEPA利活用促進に向けた 取り組み

日本貿易振興機構（JETRO）

調査部EPAユニットリーダー
中畑 貴雄

2026年6月4日

1 | ジェトロのEPA/FTA活用支援サービス



調査

日本企業の海外ビジネスにおける
FTA/EPA活用実態調査を実施。

世界のFTAを検索できるツールを提供。

- 特集：活用事例から見るEPA活用の
メリットとコツ
- 世界のFTAデータベース



ハンドブック/サポートツール

RCEP、CPTPP、日EU-EPAなどの各協定に
関する詳細なガイドブック、原産地証明書など
の書類作成をサポートするツールを提供。

- 日本が締結しているEPA解説書
- 原産地証明ナビ



セミナー

FTA/EPAの利用手続きを解説する専門
セミナーを定期的 to開催。実務者向けに
具体的な活用方法を提供。

- EPAウェビナーアーカイブ



相談サービス

企業向けのFTA/EPA活用に関する無料相
談窓口を設置。専門アドバイザーが実務的
な課題解決を支援。

- EPA相談窓口（無料）
- 新輸出大国コンソーシアム（無料）

詳しくは、ジェトロウェブサイト（EPA/FTA、WTOのページ）をご参照ください。

<https://www.jetro.go.jp/themetop/wto-fta/>

- 「他社がどのようにEPAを利用しているか」が知りたい、という声が多かったため、**積極的にEPAを利用している企業10社の声や体験談**を掲載した**活用事例集パンフレット**を作成。
- 輸入者からの要請をきっかけとした受動的なEPA利用をする企業が多い中、EPAを経営戦略に組み込み積極的に利用する**「攻めのEPA利用」**を普及啓発する**ビラ**を作成。

● EPA活用事例パンフレット

「EPAで新たなビジネスチャンスを開く」

- ✓ 利用企業10社に対するインタビューを掲載
- ✓ EPA利用をどのように輸出拡大に結び付けるか、その考え方と実践に向けたヒントを提供
- ✓ 各都道府県のジェトロ貿易情報センターの他、各地の商工会議所・商工会など関連機関にも設置

● 「攻めのEPA利用」普及啓発ビラ

- ✓ 約7割の企業が、輸入者からの要請をきっかけにEPA利用を開始。
- ✓ 約半数が輸出先での関税削減幅を把握していない。

（出所）ジェトロ「2024年度輸出に関するFTAアンケート調査」

● EPAウェビナー・セミナーの開催

- ✓ 2025年9月の「EPAの『気になる』を解消!制度理解と実務対応力を磨く2日間」は両日のべ2千人が視聴、企業活用度92.6%。初日は財務省よりHSコードの分類方法、事前教示制度を説明、2日目は原産地証明を経産省から、EPA活用課題を企業から解説。
- ✓ 2026年1月にジェトロのEPA相談窓口へ寄せられる相談解説ウェビナーを開催（視聴者約1千人、企業活用度91.9%）
- ✓ 地方事務所と連携し、地域企業向けセミナーも開催。米国の関税措置に伴い、代替市場開拓を進める企業にリーチ（年度内実施39件）。

（右）EPA活用事例パンフレット（一部抜粋）



- ✓ EPA利用を自社の利益につなげるには、営業部門との連携など、**全社的な取り組み**が有効。
- ✓ 経営層に対し、**EPA利用を経営戦略に取り込む**べきというメッセージを簡潔に訴える。



（上）EPA普及啓発ビラ（一部抜粋）

3

2026年度の取り組み予定

- 2026年度は、EPA利用における実務上の課題に関する調査を実施予定。輸入通関での運用を中心に実際の事例を取り上げ、現地への出張調査などを予定。
- CPTPPの加盟国・加盟申請国が増加していることなどを受け、利用に不安を抱える企業が多い自己証明（申告）制度に関するセミナーを開催予定。

● EPA利用における実務上の課題に関する調査

よくある実務上の課題の例

- ✓ インボイスと原産地証明書に記載されているHSコードの年版が異なることを相手国税関に指摘され、通関が止められてしまう。
- ✓ 自己証明制度の協定にもかかわらず、日本商工会議所が発効する原産地証明書を要求される。



調査計画

- ✓ 実際に発生した事例について、輸入者である進出日系企業などに対しヒアリングを行う。
- ✓ 現地税関や通関業者にもヒアリングを行い、有効な対処法についても考察する。
- ✓ 通関手続きの円滑化に向けた国際協力枠組みの基礎的な情報提供となることを目指す。
- ✓ 対象国・地域（検討中）：ASEAN諸国、中南米など

● 自己申告制度・CPTPPに関するセミナー

- ✓ 2025年はウルグアイの加入手続き開始、フィリピン、UAE、カンボジアの加入申請など、CPTPPを取り巻く動きが活発化。
- ✓ 同協定のような自己証明（申告）制度の協定は、利用にハードルを感じる企業が一定数存在。CPTPPの方が特惠税率が低くても、第三者証明制度の協定を利用している企業も。



- ✓ 自己証明（申告）制度について解説するセミナーを開催予定（6月開催で調整中）
- ✓ 税関原産地センターとの連携も模索

● 「輸出に関するFTA利用アンケート調査」

- ✓ 隔年で実施している定例調査（第4回）
- ✓ 2026年末～2027年初にかけて実施予定